

ワーカーズ

http://www.workers-net.net/
mail workersnet@workers-net.net

毎月1日・15日 発行1部150円 半年2000円(郵送)
郵便振替 00180-4-169433 (ワーカーズ社)

2015/12/1 549号

今号の内容

- ・シリア空爆とテロの応酬を止めよ ②
- ・大阪ダブル選維新勝利!でも闘いはこれからも続く! ②③③
- ・二期連続マイナス 日本経済の深刻な不振露呈 ③④④
- ・茶番劇はいよいよ加減にしろ! 猫だましの軽減税率騒動 ④⑤⑥
- ・コラムの窓 書を読まずに旅に出よう ⑥
- ・「エイジの沖繩通信」(NO.20) 国家権力が牙をむく辺野古 ⑦⑧⑧
- ・八木誠氏の原発延命計画 ⑧
- ・紹介:『沖繩「戦後」ゼロ年」目取真俊著 ⑨
- ・色鉛筆 高浜原発からリレデモ ⑨
- ・読者からの手紙 ⑩⑩
- ・集案案内 ⑩

深刻化する子どもたちの貧困

雇用の劣化を生み出す資本の支配に反撃を



子どもの貧困の問題が、メディアでも頻繁に取り上げられるようになった。日本の子どもの貧困率は16.3%で6人に1人。OECD・経済協力開発機構加盟国の35カ国中で悪い方から9番目。中でも1人親世帯の貧困率は54.6%に達し、OECD中で最悪。日本の貧困ラインは年収が122万円。これらの数字は、多くの人々の意識にものぼるようになった。

こうした数字の背後には、学用品など学校生活に必要なものを買えない子どもも、病気になることも病院にかかれない子ども、それどころか日々の食事にも事欠く生身の子どもたちが存在する。そうした子どもたちは、学校から疎外され、地域の中でも孤立し、さらに崩壊する家庭の中でどこにも行き場のない状況に追い込まれ、中には虐待などで本当に命を失う子どもたちも多数発生するようになっていく。

貧困に捕らわれた子どもたちは昔からいたが、その貧困率の上昇が見られるようになったのは日本で新自由主義と呼ばれる潮流が力を持った1980年代からだ。そして今では、先進資本主義諸国の中でも最悪の国のひとつになってしまった。つまり、中曽根政権、小泉政権

二次にわたる安倍政権という露骨な資本家的政権の下で、日本の子どもたちは、衣食住という人として最低限の欲求さえ満たせないような劣悪な状況の下に追いやられてしまっているのだ。

新自由主義とは、言うまでもなく、経済のあり方を市場の論理、むき出しの資本の論理の下に晒せという要求だ。社会保障や福祉などの社会政策は、資本の最大限利潤の追求の犠牲に供せよ。労働者の生活は労働力再生産のために必要な最低限ぎりぎりのまで引き下げよ。さらには、商品を売り込む市場や生産活動に必要な労働力が、海外で確保することが可能なのであれば、自国の労働者に商品を買ってもらう必要は無い、労働力の再生産の面倒も見る必要は無い、労働者にまともな家庭は必要ない、路上の片隅があれば良い、ということになってしまふ。

無権利で低賃金の派遣労働の一層の拡大、労基法の改悪や解雇規制の緩和などの現在の雇用政策は、まさにそうした資本の要求の顕現だ。そしてこうした雇用政策、その背後にある労働者に対する資本の歯止め無い搾取こそ、格差と貧困の拡大を深刻化させ、最も弱い立場に置かれる子どもたちに、衣食住にさえ事欠く状況を強いている元凶だ。

私たちは、子どもたちの健康と命を守るためにも、そしてその未来を保障するためにも、資本の貪欲な搾取を跳ね返す、資本との真剣な闘いに挑まなければならない。

(阿部浩正)

いてコメントを発表した。「景気の先行きについては、海外経済の下振れなどリスク要因はあるものの、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される」との見通しを語った。(日経)

確信犯的サギ師でないならあまりに無責任だというほかはない。「各種政策の効果」で何のこと？ 内需がさっぱりで資金はあっても企業は「設備投資」を敬遠していることは政府でもよく知っているはずではないか。安倍首相を先頭に、企業家を集めては「設備投資の勧め」をくどくどやってきたのではないのか。

こんな内需がだめで外需頼みの日本経済にあつて、頼みの綱は中国など新興諸国への輸出だったはずだ。

実際、中国経済に対する読みが甘かったのだ。「政府も民間エコノミストも4〜6月期の落ち込みは一時的で、7〜9月期はプラス成長に戻り、景気は緩やかに回復するとみていた。シナリオが狂ったのは中国やアジア経済の減速の度合いが想像以上に、企業が設備投資を先送りする動きが広がったことが大きい。」(日経十一月十六日)

なぞリスク」についても触れてみよう。中国はいまだ自国の過剰生産と巨大バブルの発生処理のために「経済軟着陸」に必死である。クラッシュではなくソフトランディングに仮に成功したとしても、経済成長率のかなりの低下は当然として経済規模の縮小も視野に入れておかなければならない。

中国の七ヶ月前後の経済成長を前提とした「日本経済の回復見込み」は砂上の楼閣にすぎない。というのも中国の「七ヶ成長」はもともと恣意的につくられた数字と考えられるからだ。じつさい中国にかかわるエコノミストたちは六〜七ヶ成長を信じていない。じゅうらいより「三〜五ヶがせいぜいだ」とみていた。それでも少々甘い数字である可能性がここに来てでてきたのだ。

「10月の輸出は前年同月比6.9%減少した。輸入は同1.8%減。貿易収支は61.6億4000万ドルで過去最高だった。輸出の減少は4カ月連続」かくして「輸出と輸入を合わせた貿易総額は1〜10月に前年同期比8.5%減少し、政府が通年の目標としている6%増を大幅に下回った。」(ロイター十一月九日) 自国内数値は共産党の官僚たちがいじめることができたとしても、外国相手の貿易の数字はごまかせないということだ。

しかし、対外貿易が縮小しても内需が持ちこたえて中速の成長を維持しているのかもしれない。ところがそうではないのだ。内陸輸送の中核である鉄道貨物輸送量が前年比でマイナス1.8・7%の大幅下落だ。融資総額も前年比で30%もマイナスだ。

少し考えてみてほしい。輸出が前年に比べて20%弱減少し、国内物流も20%弱という激しい落ち込みの中で「経済成長」などそもそも在りうるのだろうか？ 中国指導部の掲げる7%や6%成長は、政治目標でありスローガンでしかないのである。安倍内閣の主要閣僚である甘利大臣が、中国共産党の政治スローガンを真に受けていたとすれば不思議なことではないのか。もし信じていないのなら「緩やかな回復を期待」なんて言えないはずだからだ。



いづれにせよ国民に現実を知らせたくないのは日中政府とも同じようだ。(一)

茶番劇はいい加減にしろ！ 猫だましの軽減税率騒動

軽減税率の導入を巡る議論が続けられている。選挙公約で導入を掲げた公明党ががんばっているような構図をつくりたいのだから、議論そのものは肝心な部分を覆い隠す、本末転倒な茶番劇ではない。

私たちは、大企業や富裕層に甘く、労働者や社会的弱者に厳しい消費税や税財制全般を標的にした議論と闘いを抜けていく以外にな

◆茶番劇

消費税再引き上げ時の軽減税率導入は、来年の参院選も視野に入れた安倍首相の思惑もあって、再引き上げ時の17年4月導入がほぼ固まっている。いま何を対象に軽減税率を導入するのか、自公の与党内での調整が続いている。16年度税制に関する自民党税調による取りまとめ作業が12月10日頃には固まるので、それにあわせて軽減税率の規模や線引きの議論も大詰めを迎えている。とはいえ、軽減税率をめぐる議

論の中心は、11月1日号でも触れたようにお粗末極まるものだ。現在の焦点は、軽減税率の対象を生鮮食品の他、加工食品にどれだけ拡大するのか、が焦点になっている。仮に生鮮食品に一部の加工食品を対象に加えると軽減額は約4000億円、すべての加工食品も対象とすると1兆円、外食も対象とすると1.3兆円、その間のどこに線を引くか、というのが議論の中心だという。

論に私たちが付き合わされる筋合いはない。安倍首相は、軽減税率の決意を、〈税と社会保障の一体改革〉の枠内で調整する、と自民党に指示したという。要は、他の支出、たとえば公共事業や軍事費などを減らすことで軽減税率を導入する、ということだ。

民主党政権時の〈税と社会保障の一体改革〉でも、5%から段階的に10%への引き上げで増える税収は1.4兆円。その内、自動的に増える給付に7.3兆円、国民年金の国庫負担分などに廻されるのが3.2兆円ほどで、これはあ

も隠されたままだ。消費税を導入している各国も、20%前後の基本税率でも軽減税率は10%や5%や2%、それに非課税品目もあり、幾重にも軽減されている事例もある。それを10%だ8%だと勝手に前提条件を付けて、その中でだけ線引きする様な姑息な議



軽減税率の与党協議で、あいさつする自民党の宮沢税調会長(右端)。左は公明党の斎藤税調会長

くまで後付け、計算上の操作に過ぎない。肝心の社会保障の充実に廻されるのは2.8兆円ほどしかない。安倍首相の指示でいえば、今回の軽減税率導入で減る税収は、社会保障に廻す分を減らすことでつじつまを合わせる、というわけだ。これまでの議論の成り行きを考えれば、軽減税率の対象を広げればその分だけ社会保障の拡充が削られ、軽減税率を狭めれば充実策はそのまま維持される。結局、どちらを取るのか、という噴飯ものの議論を繰り返しているわけだ。

むろん、消費税再引き上げを前提に考えれば、私た低所得者や年金暮らしの人にとって軽減税率は導入されるに越したことはない

い。が、そのなかみは右の様な代物なのだ。そんな議論は、問題の本質を覆い隠す目くらましであり、ペテンでしかない。

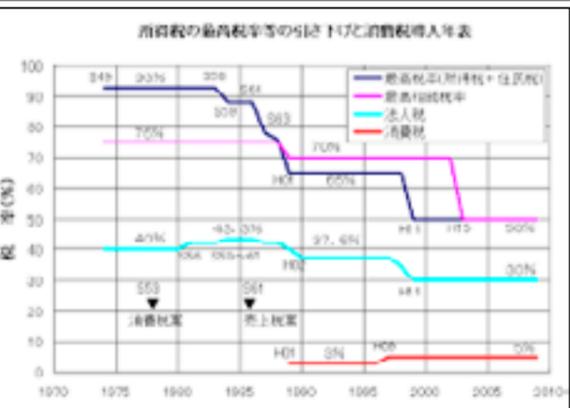
財政支出」という景気対策が繰り返されてきた。国土強靱化を掲げた大盤振る舞いも進められてきた。増えた消費税のおかげで他の予算はこれまで通り以上に確保されたわけだ。円安などで企業利益が増えた結果としての税収増もあわせ、国の借金を減らすのかと思いきや、税収増はばらまかれ続けてきたのが現実だ。財政再建など、はなから頭にならないのだ。

そもそも消費税再引き上げを決めた〈税と社会保障の一体改革〉そのものが、私たちをペテンにかけものでしかないのだ。

消費税は全額社会保障に使うという約束も噴飯ものだ。社会保障給付は国家財政で30兆円以上、消費税10%でもまだ足りない。今後も増え続ける社会保障給付を考えれば、今後もその都度、消費税引き上げを続けるでもいいのか。逆進性がある大衆課税で、労働者や社会的弱者を支えるという枠組み自体が、税の再配分機能を無視した本末転倒なのだ。

同時に、消費税収は全額社会保障に廻す、というものだった。その時点から、私としては、〈税と社会保障の一体改革〉の狙いは、社会保障を人質にした消費増税で、公共事業や軍事費など他の支出を聖域化するものだ、と批判してきた。現に安倍政権発足時から、アベノミクスなどというキャッチフレーズのもとで〈機動的な

少し前、基本税率2.2%のスウェーデンと5%の日本で、税収全体に占める割合はほぼ同じだという推計もある。それは、スウェーデンでは、医療や教育などで幅広い非課税品目があり、また食料品や医薬品などの生活必需品が軽減税率の対象になっているからだという。消費税率は、見かけの税率だけでは判断できないのだ。日本は、すでに消費税に依存する度合いが最も高い国になった、という指摘もある。



その時点から、私としては、〈税と社会保障の一体改革〉の狙いは、社会保障を人質にした消費増税で、公共事業や軍事費など他の支出を聖域化するものだ、と批判してきた。現に安倍政権発足時から、アベノミクスなどというキャッチフレーズのもとで〈機動的な

私たたちは、いま改めて主張する必要がある。逆進性のはつきりしている消費税と社会保障をリンクさせることは大企業や富裕層や富裕層を利するだけであり、いまこそ消費増税反対の声を上げる場面だろう。

◆企業責任

消費税問題でもっとも基本的で重要な問題は、社会保障にしても再配分問題にしても、誰の責任でそれを行うのか、ということだ。民主党政権時の議論では、所得税は働く世代の負担が大きくなりすぎるとの議論で、各世代がまんべんなく負担するべきだという、いわゆる世代間格差の問題にすり替えられた。しかし、対置すべきは、働いているキャリアとしてい

るのかは問わず、労働者・勤労者か、それとも企業や富裕層か、という対立軸だ。格差社会が進行するなか、私たちとしては、労働者を働かせていることで利益を手にする

ところが、消費増税を巡る議論のなかでまったく外に置かれたのがその〈企業の社会的責任〉だった。企業が焦点になってきたのは、アベノミクスでもそうだったが、企業が活躍できる社会、企業が富む社会の実現だった。その文脈で、企業活動がしやすくなる

論の中心は、11月1日号でも触れたようにお粗末極まるものだ。現在の焦点は、軽減税率の対象を生鮮食品の他、加工食品にどれだけ拡大するのか、が焦点になっている。仮に生鮮食品に一部の加工食品を対象に加えると軽減額は約4000億円、すべての加工食品も対象とすると1兆円、外食も対象とすると1.3兆円、その間のどこに線を引くか、というのが議論の中心だという。

項目	内容
自公両党の主張	自民党: 軽減税率を広く飲食料品に拡大し、加工食品に拡大。公明党: 軽減税率を広く飲食料品に拡大し、加工食品に拡大。
軽減税率をめぐると自公両党の主張と争論の日程	10月27日: 与党協議が再開(週1~2回のペースで議論) 11月中旬: 与党が協議を再開 12月上旬: 与党協議が再開 12月下旬: 2016年度予算案と税制改正法案の決定 2016年1月: 議案審議会が開会 17年4月: 消費税率10%に引き上げ、軽減税率を導入

なった。

★19日・・・名護市辺野古の新基地建設に反対する市民ら約200人が、米軍キャンプ・シユワブゲート前で抗議行動。午前7時すぎ、工事車両の基地内進入を阻止するため、ゲート前で座り込みの抗議をしていた男性(52)が、機動隊員3〜4人に羽交い締めにされた後、背中に痛みを訴え名護市内の病院に運ばれた。肋骨(ろっこつ)骨折の疑いと診断されており、精密検査を受けた。

沖縄県民はこうした暴力警備にひるまず、18日(水)は辺野古ゲート前1200人が座り込み。19日(木)には在沖米総領事館前に500人以上が集集し抗議行動。20日(金)には在沖米軍司令部(キャンプ・ズケラン)前に500人以上が集集し抗議行動と、他の米軍基地にも抗議行動を拡大させている。

また、辺野古の闘いを強化するために、新たな新組織「オール沖縄県民会議(仮称)」(市民団体・労働団体・政治団体・経済界・その他の団体が総結集し、22団体で幹事会を構成)の結成をめざしている。その結成総会が、12月14日(月)6:00〜開催される。(富田 英司)

八木誠氏の原発延命計画

関西電力が11月20日、「使用済燃料対策推進計画」を発表しました。これは関西社長にして電気事業連合会会長の八木誠氏が、原発をどのように延命させるのかという計画を示すものです。九電川内原発の再稼働を実現した電事連は、他の原発も続々と再稼働させようと目論んでいます。

ところが、本紙前号でお知らせしたように「もんじゅを廃炉に」という動きが表面化し、使用済み核燃料の行き場がなくなるのではないかと不安が、突如として電事連を襲ったのです。八木氏の言い分(基本的考え方)はこうです。

○エネルギー基本計画に記載のとおり、我が国は、資源の有効利用、高レベル放射性廃棄物の減容化・有害度低減等の観点から、使用済み燃料を再処理し、回収されるプルトニウム等を有効利用する原子燃料サイクルの推進を基本方針としている。当社ではこのような国の政策に基づき、使用済燃料は再処理工場に順次搬出することとし、六ヶ所再処理工場の早期竣工及び竣工後の安全・安定操業に向け、日本原燃株式会社への支援

等を実施しているところである。○また、我が国は、使用済み燃料を安全に管理することは原子燃料サイクルの重要なプロセスであり、対応の柔軟性を高め、中長期的なエネルギー安全保障に資すべく、発電所の敷地内外を問わず、中間貯蔵施設や乾式貯蔵施設等の建設・活用を促進することにより、使用済燃料の貯蔵能力の拡大を進めることとしている。

○今般策定された国の「使用済燃料対策に関するアクションプラン」において、国がこれまで以上に積極的に関与しつつ、安全の確保を大前提として、貯蔵能力の拡大に向けた取組みの強化を官民が協力して推進し、国は各地域や国民各層の理解を深める活動を継続して行うとされている。また、各事業者の積極的な取組みはもとより、共同・連携による事業推進の検討等を進めるとされている。

○当社は、このような国の方針のもとあらゆる可能性を検討することにより、福井県外における中間貯蔵を実現し、2030年頃に2千トンU程度の使用済燃料対策を講じる。

わかりにくいところもあります

が、まず「もんじゅ」についての言及がないことに奇異な感を受けます。そこには、「もんじゅ」が廃炉になるかもしれないが、核燃料サイクルは死守しなければならないという危機感があるのでしょうか。また、高濃度放射性廃棄物である使用済み核燃料を一貫して「使用済燃料」と表記し、しかもそれが核燃料サイクルの重要な「原料」と言い張っているのも奇妙なものです。

結局のところ、八木氏が最も強調したいことは「使用済燃料は再処理工場に順次搬出する」ために、「六ヶ所再処理工場の早期竣工」がどうしても必要であるということだと思います。ところが、その再処理工場について、日本原燃は11月16日に完成目標時期を2年延期し、2018年度上期に変更すると発表しています。完成時期の遅れ(延期)はこれで23回目。工藤健一社長は「今後、行程に大きく影響する工事が新たに

出るリスクは少ない」(27日「神戸新聞」と言っています)が、その場しのぎの無責任発言に過ぎませ

料の中間貯蔵施設をどうしてもつくらなければならないのです。しかも、それを原発のある福井県は受け入れられないのですから、ほとんど実現不可能な計画といえます。なおこの点に関しては、10月6日の最終処分関係関係会議資料「使用済燃料対策に関するアクションプラン」(案)があります。その内容について述べるのは次の機会としますが、八木氏はいずれ国が何とかしてくれるという思いがあるのでしょうか。原発の再稼働に限らず、六ヶ所再処理工場も「もんじゅ」もソビエトのごとく何度死んでも復活させられるのです。原子力マフィア恐るべし!と

原子力の比率は東日本大震災前の水準に近づく(電源構成)



(注)再生可能エネルギーは水力を含む。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

なんでも紹介・・・

「沖縄」戦後『ゼロ年』目取眞俊著

辺野古米軍ゲート前「座り込み500日、1000人結集」と翌日の11月19日の琉球新報が一面に報じた。参加した仲宗根悟県議は、政府の作業強行に「わじわじーして、わったーうちなー、うしえてえーならん(怒りが沸いてきた。沖縄の人を見くびってはならない)。(移設反対の)うねりをつくっていこう」と呼びかけた、とある。

昨年7月の座り込み開始から500日!雨風や酷暑、寒さにも耐えての非暴力・不服従を貫く新基地反対の沖縄の民意は揺るぎない。それまでの、沖縄県警機動隊100人に加え、11月4日から東部警視庁からさらに百数十人を増員、合計200人以上で対応して半月あまり。抗議の声は高まり強まりこそすれ、もはや弱まることはない。

ゲート前だけでなく、辺野古海岸近くのテントでの座り込みは11年7ヶ月、4232日にも及んでいる。こんなにはつきりと示されている「新基地はいらない」の民意に一切耳を貸さず、むき出しの暴力で抑えつける政権は、かつて無かった。

単純計算で、沖縄県民140万

人の8割、112万人が反対し、翁長知事が、前知事の埋め立て承認に「瑕疵がある」としてその取り消しを表明してもなお、政府は新基地建設を強行。さらには県を提訴した。政府側の勝訴を言う人もいるが、それは分からない。知事と名護市長が、工事阻止のため「あらゆる手段」で対抗。沖縄の訴えに、国内世論も、国際社会からも少しづつ理解や味方が増えてきている。

何よりも基地N.Oの民意は強固だ。

今、沖縄を考える時に、本土に住む私たちにとってとても良い本をみつけた。

沖縄に「戦後」II「戦争が終わった後」はあったのか?という問いかけで始まる「沖縄」戦後』ゼロ年(生活人新書2005年7月・NHK出版)。10年前の発行で、「第一部 沖縄戦と基地問題を考える」で語られていることは、今もそのまま。



むしろ問題がより鮮明になってきている。

1960年に、本島北部の今帰仁村に生まれ育った著者は、今も辺野古で基地反対に取り組み続ける。父母から、祖父母から、沖縄戦や沖縄差別などを聞いて育ち、自身も基地問題と向き合い、問いかけを続けている。

沖縄戦当時、わずか14歳(1930年生まれ)で銃を持たされ酷い体験を強いられた父親は、最晩年になって初めて自身の「加害体験」を口にしたという。半世紀以上も胸に押し込まざるを得なかったその想いは、どれほどに深い心の傷だったことか。今なお、沖縄戦の苦しみから解放されない体験者がいることは、そのまま「戦後ゼロ年」であることの証だ。時がたてば薄れる傷ではなく、今なお続く基地による被害によつてその苦しみはなお増幅しつづけている。基地反対のうねりをつくっていこう!(澄)

高浜原発から関電本店までリレーデモ

11月20日の金曜日、昼間は上着も不要の好天のなか、久しぶりに歩いて足の裏に水ぶくれができました。私が歩いたのはリレーデモの最終日で、大阪のJR吹田駅から関電本店の約15kmの距離ですが、運動不足の私にはやっとの思いのゴールでした。

このリレーデモは11月8日(日)雨の中、高浜原発先展望所で100名による出発集会を行い、高浜町役場まで8キロ3時間のデモ。その後雨の日は続く13日間デモを通じて現地の人々と交流し、高浜原発再稼働反対の声を伝え運動の輪を広げていきました。

総行程約200キロのデモは、琵琶湖の西海岸を経て京都、大阪と続き、近畿1450万人の水源となっている琵琶湖では、放射能汚染を回避したい様々なグループが加わりました。老朽ですがMOX燃料で動く危険な高浜原発は、今年度中にも再稼働されようとしています。もし福島原発と同じくらいの事故が起これば、海岸沿いの先の岬に住む人たちが避難するのは極めて困難と言われています。放射性物質被害は、水源の琵琶湖から大阪・京都・兵庫へと広がるのは既に明らかになっており、日本海への海洋汚染も深刻な事態が予想されます。各地を回って来られた方の話では、デモの行き先で沿道から手を振る人、「頑張つて!」と声をかける人、お寿司を差し入れてくれる人など、うれしい反響があったことが報告されました。私も、デモの傍でピラ配布をしていたのですが、わざわざ店先まで出てくれる人、自転車を止めてピラを受け取ってくれる人、関心をもってデモのアピールを聞いてくれる人、出会ったことを大切に自分の気持ちや伝えようと原点に戻った気分でした。

色鉛筆

高浜原発再稼働差止め仮処分決定があるのにも係わらず、政府や関電、規制委員会はなぜ再稼働を企てているのか?人が人間らしく生きる権利が経済的利益に優先することを明言し、原発の危険性を明瞭に指摘した福井地裁の決定は、未来を変えていくための足掛かりとして、尊重されるべきです。

西宮市の市長が災害復興住宅に住む高齢の女性たちを、20年の契約を根拠に追い出しを強行し、裁判に持ち込むうとしています。憲法13条、平和的生存権は一人ひとりが大事にされ安心して暮らせる、命を大切にされることを権利として保障されていることを根拠に、市長に反撃を準備しています。私たちに、安全で安心した社会で生きる権利があります。(恵)



安倍総理の情実人事によって、この度目出度く環境大臣と原子力防災担当大臣の座を見事射止めた有名な「自民党女ヤジ将軍」の丸川珠代氏は、実に見事な言行不一致の人でもあります。

この報道写真で赤いヘルメットを被っているのが、丸川大臣です。実に用意周到な服装ではありませんか。そもそも放射能汚染が軽微だというのなら、こんな防護服は着用する必要などないのです。

この人、夫婦別姓制度の導入に反対しているのですが、自分の戸籍名は大塚珠代なのです。つまり自分は通名を使っているのです。このように事実上、夫婦別姓を名乗っているにもかかわらず、「良心の呵責」もまた言行に何の矛盾もなく感じないほどの「鈍感な人」なのです。こんな人物が一体なぜ夫婦別姓に反対しているのでしょうか。

東京大学経済学部を出たという丸川大臣は、「論より証拠」とか「百聞は一見にしかず」とか、または「百の説法、〇二つ」とかの諺に示された庶民の認識論を理解できているのでしょうか。この写真を一目見た庶民は、丸川大臣の多言を弄びながらの「重裝備」に思わず、今に引き続く放射能汚染の深刻さを痛感した事でしょう。実際、丸川大臣の言葉は全くの無駄口だったのです。

島第一原発を訪れての第一声は、何と「風評被害の払拭は福島復興に欠かせない」と述べたのです。まさに世界的に有名なコメディー・グループのモンティ・パイソンも真っ青のブラックユーモアではありません。

本間に、丸川大臣が放射能汚染を軽微で心配する必要が無く、単なる「風評被害」だというのが、お付きの者は兎も角として自分には過剰なまでの防護服の着用を拒否して、国会議事堂に登院する時のような服装で福島第一原発の事故現場を「自民党女ヤジ将軍」よろしく、そこら一帯を堂々と自由に闊歩し、一番深刻だとされている第三炉の現状を把握してくれば好いだけのことなのです。

読者からの手紙



歌舞伎であればここで大



風評被害の払しょくが福島復興に欠かせないと述べました

危ない共通番号

マイナンバー制度の廃止を求める12・12集会

延期させよう！1月利用開始 申請やめよう！個人番号カード 支援しよう！違憲訴訟

- 12月12日(土曜日) 14時00分から16時30分まで(開場13時30分)
- 東京・御茶ノ水 連合会館 2階 大会議室(203・204会議室)(裏面案内図参照)
 - ・JR中央線・総武線「御茶ノ水駅」聖橋口徒歩5分
 - ・東京メトロ千代田線「新御茶ノ水駅」小川町交差点方面(代々木上原寄り)改札、B3出口すぐ
 - ・東京メトロ丸ノ内線「淡路町駅」地下通路徒歩5分、B3出口すぐ
 - ・都営地下鉄・新宿線「小川町駅」地下通路徒歩3分、B3出口すぐ

※B3a・B3b出口は別方向へ出るので注意

マイナンバー(危ない共通番号)の利用開始が2016年1月に迫るなか、番号利用開始の延期と共通番号制度の廃止を求める集会を開催します。私たちの人権を侵害する番号の1月利用開始を延期させましょう。通知カードが届いたら、危険な個人番号カードを申請しないよう呼びかけます。12月1日、全国7か所でマイナンバーの差し止めを求めて提訴する違憲訴訟を支援しましょう。

- ・マイナンバー違憲訴訟の論理とは(マイナンバー違憲訴訟東京弁護団)
- ・番号利用開始前の状況と今後の運動について(共通番号いらいネット)
- ・番号利用開始延期の取り組みについて(マイナンバー制度反対連絡会)
- ・各県からのリレートーク / 会場からの発言 / 集会宣言

参加費 500円

主催 マイナンバー制度の廃止を求める12・12集会実行委員会

・共通番号いらいネット(共通番号・カードの廃止をめざす市民連絡会)
Tel. 080-5052-0270(宮崎) <http://www.bango-irairai.net/>

・マイナンバー制度反対連絡会
Tel. 03-5842-5611(全労連) <https://www.facebook.com/noonumber/>

・マイナンバー違憲訴訟東京弁護団 Tel. 03-3586-3651(東京合同法律事務所)



鈴はつけないそれがねこのプライドだ名前も住所もあるぜ

ふん

'15もんじゅを廃炉へ！全国集会

ジョイント

高浜原発3・4号機再稼働を本気で止める！全国集会

開催日が変わりました

日時 12月5日(土) 12時~16時30分

もんじゅ集会: 福井市文化会館大ホール
12:00-14:00 福井市中山2-7-1 TEL.0776-20-5010

高浜集会: 福井市西公園(池の団体と共催)
14:30-15:30 福井市池月1-6-15(文化会館の側)

市内デモ: 西公園~福井駅前まで
15:30-16:30 ※福井駅前から会場までは1.6km、徒歩30分程。駅前からのバスは、4番乗り場上乗降下車。11時35分発(乗車時間約4分程)

今年のもんじゅ集会は、12月5日(土)に高浜原発3・4号機の廃炉分決定(廃炉)が発表されたことによる延期であるため、高浜原発の再稼働に反対する集会とのジョイント集会になりました。なお、高浜原発集会は、14時30分に文化会館の前にある西公園にて警備隊を15時30分まで行い、市内デモに移り、16時30分にはすべての日程が終わりますので、

もんじゅ集會

核燃料サイクルの是非を問う！

鈴木達治郎氏と伴英幸氏の対談

鈴木氏は、筑波大学筑波総合研究センター長 原子力政策委員 委員長代理、伴氏は、原子力規制庁長官 共同代表。

もんじゅがナトリウム漏れ事故を起こしてから、今年で20年を経ることになった。その間も数々の問題が発生したため、2013年5月に原子力規制委員会より「原子力規制の廃止を促す」が出された。それから2年が過ぎて原子力規制の体制は、依然として変わらないために「改善の道」と言う訳には行かなかった。ラストチャンスは過ぎた。」と規制委員から言われている。田中委員長は、原子力の発電量を削減することを「断れない」とまで言っている。フルタイム稼働の少くもんじゅをこのまま押し続ける理由は、全く見当たらないのだ。だからこそもんじゅの廃炉を目前にして最大の力を出して進めよう。

全国集會に賛同してください

東京会場:
・03(76)6-6026 高浜原発3・4号機再稼働反対連絡会
・もんじゅを廃炉へ！全国集會実行委員会
・福島原発3・4号機再稼働反対連絡会
・日本共産党福島県委員会
・市民連絡会「03(50)5611」

'15もんじゅを廃炉へ！全国集會実行委員会

東京12月5日(土) 12時~16時30分 福井市文化会館大ホール 福井市中山2-7-1 TEL.0776-20-5010
高浜12月5日(土) 14時30分~15時30分 福井市西公園(池の団体と共催) 福井市池月1-6-15(文化会館の側) TEL.0776-26-7794 FAX:0776-27-6773
市内デモ12月5日(土) 15時30分~16時30分 西公園~福井駅前まで ※福井駅前から会場までは1.6km、徒歩30分程。駅前からのバスは、4番乗り場上乗降下車。11時35分発(乗車時間約4分程) TEL.0776-21-5321 FAX:0776-21-5773